

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		国連訓練調査研究所(UNITAR)	
英文名称		United Nations Institute for Training and Resarch(UNITAR)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 途上国の人材育成のために、開発途上国の外交官や公務員、途上国出身の国連・専門機関等の職員を研修すること、及び右研修に関する調査を行うことにより、国連自体の能率を高め、もって平和と安全の維持及び経済社会開発を図るとの国連憲章の目的を追求すること。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 国連会計検査委員会報 A/79/5/Ad.5(p14)	
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		44,870,000	49,480,000
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: チリ, 中国, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: UNITAR報告書(2023年)61頁	
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	ドイツ	16,500,000	36.8%
2位	ノルウェー	4,900,000	10.9%
3位	日本	3,100,000	6.9%
4位	スイス	1,300,000	2.9%
5位	イタリア	1,000,000	2.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連訓練調査研究所拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	66人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	3%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
持続可能な繁栄局局長(D1)	隈元美穂子		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年3月セス総代表の柘植外務副大臣表敬2024年8月セス総代表の上川外務大臣表敬			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国連大学(UNU)		
英文名称	United Nations University(UNU)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際文化協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京) 活動目的等: 国連大学は、国連決議に基づいて設立され、日本に本部を置く唯一の国連機関(昭和51年の国連と日本との間の協定)。世界各地に所在する国連大学研究所によってネットワークを構築し、地球規模の諸課題の解決のための調査・研究を行う。また、調査・研究に基づく政策提言を国連システムに対して行い、国連のシンクタンクとしての役割も果たしている。東京を拠点とする国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)では大学院教育を通じて人材育成を行う。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 国際連合大学年次報告書2023	
	総収入(米ドル)	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	30,470,501		
会計年度: 暦年, 2023-01-01 ~ 2023-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: フランス, チリ, 中国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: 国際連合大学年次報告書2023	
	国 名	金額(米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	9,400,289	30.9%
2位	日本	5,268,359	17.3%
3位	ノルウェー	3,067,164	10.1%
4位	フィンランド	2,773,447	9.1%
5位	ポルトガル	2,155,800	7.1%
6位	カナダ	1,467,351	4.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際連合大学拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	85人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	4.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	上級副学長	白波瀬佐和子	
	サステナビリティ高等研究所所長	山口しのぶ	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年6月 国連大学と関係省庁のハイレベル会合			
2021年12月 上杉政務官による国連大学訪問(マローン学長と面会)			
2022年9月 国連大学と関係省庁のハイレベル会合			
2023年3月 マルワラ学長の林大臣表敬			
2023年4月 上杉議員他の国連大学訪問(マルワラ学長と面会)			
2023年11月 マルワラ学長の上川大臣表敬			
2023年11月 白波瀬上級副学長の辻副大臣表敬			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際貿易センター(ITC)		
英文名称	International Trade Center(ITC)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省経済局国際貿易課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 開発途上国の輸出振興のための技術援助を行う目的で、WTO及びUNCTADの下に設置された。輸出の振興に不可欠な民間セクター育成のための支援プログラムに精通しており、国の行政機関や民間企業等を対象に多くのプログラムを実施し、途上国の輸出能力向上を図っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 2023年財政(会計)報告書			
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	181,258		112,000
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: 2023年財政(会計)報告書			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	EU	70,895	60.2%
2位	スウェーデン	7,875	6.7%
3位	英国	7,610	6.5%
4位	ドイツ	5,690	4.8%
5位	オランダ	4,924	4.2%
8位	日本	1,547	1.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際貿易センター拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	3人	当該機関全体の職員数	411人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年2月 コーク=ハミルトン事務局長と辻副大臣の会談(第13回WTO閣僚会議の機会)			
2023年8月 コーク=ハミルトン事務局長と山田副大臣の会談(G20貿易・投資大臣会合の機会)			
2022年9月 コーク=ハミルトン事務局長と高木政務官の会談(G20貿易・投資・産業大臣会合の機会)			
【備考】			
2023年年次報告書 https://www.intracen.org/file/itcannualreport2023webpagespdf-0			
2023年CCITFレポートURL https://new-staging.intracen.org/sites/default/files/inline-files/CCITF%20Report%20Jan-Dec%202023.pdf			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
英文名称		United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 難民に対する保護, 難民問題の恒久的解決を目的とし, 1949年第4回国連総会決議により設置決定。1951年1月から活動開始。120以上の国・地域で難民等に対する国際的保護の付与、生活支援等を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: Report of the Board of Auditor			
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	4,707,316		5,319,731
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: UN BOA (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: Global Report 2023			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	2,000,707	41.0%
2位	ドイツ	488,428	10.0%
3位	欧州連合(EU)	261,450	5.4%
4位	日本	238,633	4.9%
5位	スウェーデン	182,161	3.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連難民高等弁務官事務所拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	81人	当該機関全体の職員数	4722人
うち幹部以上	うち7人	及び邦人職員が占める率	1.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
駐日代表	伊藤 礼樹	前レバノン事務所長	
パキスタン事務所長	吉田 典古	前スーダン事務所長	
緊急・安全・供給局長	下澤 祥子		
南部アフリカ局戦略計画・マネジメント・サ	渥美 さくら	前NY事務所上級政策顧問	
コックスバザール事務所長	赤阪 陽子		
イラン事務所長	高嶋 由美子		
ミャンマー事務所長	高木 典子		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和6年11月, 令和5年10月グランディ国連難民高等弁務官訪日, 令和6年5月, 日・UNHCR政策協議			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)		
英文名称	United Nations Office for Project Services(UNOPS)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: デンマーク(コペンハーゲン)			
活動目的等: 1973年、国連開発計画(UNDP)の調達ならびにプロジェクト実施を担う部局として設立され、1995年、UNOPSとして独立する。紛争や災害後といった困難な国や地域において、①インフラ整備、②医療機材や車両等の物品調達、③プロジェクト管理のサービスを提供することにより、人道支援および開発・復興支援を行う。世界80か国以上において事業を実施する。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 国連会計検査委員会報告A/79/5/Add.11	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	2,806,900	2,828,700	
会計年度: 暦年, 2023-01-01 ~ 2023-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: 当該機関からの情報提供	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	83,900	14.40%
2位	ドイツ	44,100	7.57%
3位	イタリア	33,900	5.82%
4位	日本	27,300	4.68%
5位	カナダ	22,000	3.77%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	7人	当該機関全体の職員数	502人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	1.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年11月(ウェブ), 2022年3月(ウェブ): ファレモ事務局長, 2023年10月(対面): モレイラ・ダ・シルバ事務局長(穂坂外務大臣政務官表敬)			
【備考】			
UNOPSが対外公表している年次報告書及び財務報告書は執行ベース。このため、我が国による特定の年の拠出額と、当該年の我が国からの拠出金を執行した額は一致しないことに留意。			
UNOPSは、国政府以外にも世界銀行や国連機関等からも資金を受けサービスを提供しているが、【任意拠出金の拠出上位5か国等】の拠出比率については、分母から国際機関等の拠出を除いたドナー国によるノンコア拠出の合計額として算出。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)	
英文名称		United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East(UNRWA)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: パレスチナ(ヨルダン川西岸)、ヨルダン(アンマン) 活動目的等: ガザ, ヨルダン川西岸, ヨルダン, レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民に対し, 教育, 医療, 食料等の支援を行う。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 国連会計検査委員会報告書A/79/5/Add.4	
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		1,533,384	1,460,546
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典: UNRWAウェブサイト
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	422,005	28.8%
2位	ドイツ	212,890	14.5%
3位	欧州連合(EU)	120,166	8.2%
4位	フランス	62,421	4.3%
5位	スウェーデン	48,894	3.3%
6位	日本	48,530	3.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	10人	当該機関全体の職員数	268人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	3.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
保健局長	清田 明宏		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年10月, 2023年10月, 2024年3月, ラザリーニ事務局長訪日			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)		
英文名称	United Nations Entity For Gender Equality and the Empowerment of Women(UN Women)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省総合外交政策局女性参画推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等:女性及び女兒に対する差別撤廃,女性のエンパワーメント,男女平等の達成。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023年年次報告書(2024年5月)	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	619,057	551,286	
会計年度:暦年,2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国:中国,チリ,フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典:Financial Brochure	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	スウェーデン	51,235	12.1%
2位	ドイツ	39,830	9.4%
3位	欧州委員会(EC)	32,521	7.7%
4位	フィンランド	32,037	7.6%
5位	ノルウェー	30,940	7.3%
8位	日本	21,042	5.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金,基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	11人	当該機関全体の職員数	608人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	1.8%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	政策計画局次長	石川祥子	JPO出身
	日本事務所長	福岡史子	UNDPから出向
【要人往来,政策対話等の実績】(過去3年分)			
政策協議 2022年2月,2023年2月(オンライン),2024年5月(ハイブリッド)			
【備考】			
2022年4月 上杉外務大臣政務官 UN Womenドナー会合出席(独)			
2022年9月 岸田総理大臣 UN Women主催HeForSheサミット出席(米)			
2022年12月 パフース事務局長閣僚級招へいスキームで訪日			
2023年5月 高木外務大臣政務官 UN Womenドナー会合出席(ベルギー)			
2023年9月 上川外務大臣 WPSフォーカルポイントネットワーク・ハイレベルイベントへ出席(NY)			
2024年3月 パフース事務局長「WPS+イノベーション」シンポジウム登壇(NY)			
2024年4月 上川外務大臣 令和5年度補正予算事業の開始式典に出席(コートジボワール)			
2024年5月 カーシー・マディ事務局長が政策協議のため来日,上川外務大臣へ表敬訪問,河邊総政局長へ表敬訪問			
2024年9月 岸田総理大臣 UN Women主催HeForSheサミット 出席(NY、ビデオメッセージ)			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際原子力機関(IAEA)		
英文名称	International Atomic Energy Agency(IAEA)		
種 別	国連関連機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: オーストリア(ウィーン)			
活動目的等: 国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び反映に対する原子力の貢献を促進し、増大するよう努力すること、及び機関が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保すること」の2つである。(IAEA憲章第2条)			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: The Agency's Financial Statements 2023	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	540,800	558,500	
任意拠出金	212,700	132,700	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: 外部 (構成員の出身国: インド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: The Agency's Financial Statements 2023	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	アメリカ	89,296	42.0%
2位	日本	18,013	8.5%
3位	ノルウェー	9,826	4.6%
4位	フランス	7,107	3.3%
5位	大韓民国	7,023	3.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: The Agency's Financial Statements 2023	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	アメリカ	126,944	23.5%
2位	中華人民共和国	73,774	13.6%
3位	日本	39,432	7.3%
4位	ドイツ	29,998	5.5%
5位	英国	21,476	4.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	36人	当該機関全体の職員数	1825人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	2.00%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
事務局長特別補佐官	金子智雄		
保障措置局実施B部長	桐生みはる		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
グロッシーIAEA事務局長の岸田総理表敬(4回)、グロッシーIAEA事務局長と林元外務大臣(4回)、グロッシー事務局長と上川前外務大臣(2回)等 ※オンライン会談を含む			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際移住機関(IOM)		
英文名称	International Organization for Migration(IOM)		
種 別	国連関連機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 難民・国内避難民支援, 人身取引対策, 緊急人道支援等の「人の移動」に関連する活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: IOM Financial Report 2023	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	70,804		
任意拠出金	3,456,717	3,344,048	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Auditor General of Ghana (構成員の出身国: ガーナ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: Financial Report 2023	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	1,365,209	39.5%
2位	欧州委員会(EC)	439,403	12.7%
3位	ドイツ	278,902	8.1%
4位	国連機関及びプール基金	224,560	6.5%
5位	カナダ	213,953	6.2%
7位	日本	62,195	1.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: Financial Report 2023	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	14,997	21.2%
2位	中国	10,398	14.7%
3位	日本	5,476	7.7%
4位	ドイツ	4,166	5.9%
5位	英国	2,982	4.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年11月時点のもの)】			
邦人職員数	48人	当該機関全体の職員数	2992人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	1.3%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
パキスタン事務所代表	佐藤美央	駐日代表(前職)	
アジア太平洋地域上級顧問	佐藤摩利子	国連人口基金(UNFPA)駐日	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年2月, 第1回日・IOM政策協議を実施(オンライン) ・2022年10月, 第2回日・IOM政策協議を実施(ハイブリッド) ・2024年2月, ポープ事務局長による上川外務大臣(当時)表敬 			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界貿易機関(WTO)		
英文名称	World Trade Organization(WTO)		
種 別	国連関連機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局国際貿易課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 貿易の自由化やルール作りのための加盟国間の交渉, WTO協定の履行監視, WTO協定上の紛争解決を通じて, 多角的自由貿易体制を維持・強化し, 各国の経済成長, 物品やサービスの貿易拡大及び世界の資源の最適な利用に寄与することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 2023年財務報告書	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	197,204	196,514	
任意拠出金	45,667	18,204	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: フランス会計検査院 (構成員の出身国: フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: 2023年財務報告書	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	ドイツ	2,961	11.2%
2位	スウェーデン	2,481	9.4%
3位	フランス	2,296	8.7%
4位	ノルウェー	2,224	8.6%
5位	オランダ	2,062	7.8%
10位	日本	978	3.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: Annual Report 2023	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	22,809	11.7%
2位	中国	21,032	10.8%
3位	ドイツ	14,058	7.2%
4位	日本	7,411	3.8%
5位	フランス	7,388	3.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界貿易機関分担金, 外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	6人	当該機関全体の職員数	623人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	1%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務局長上級補佐官	宇山 智哉		
加盟部長	押川 舞香	前職はWTO参事官	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年2月 オコンジョ事務局長と辻外務副大臣との会談(第13回WTO閣僚会議の機会)			
2023年5月 オコンジョ事務局長訪日(G7広島サミット出席, 林外務大臣との会談)			
10月 オコンジョ事務局長訪日(G7大阪・堺貿易大臣会合出席, 上川外務大臣主催昼食会出席)			
2022年10月 オコンジョ事務局長訪日(岸田総理表敬, 林外務大臣主催夕食会出席等)			
【備考】			
2年に1度の閣僚会議及び毎年3回程度開催されるWTO非公式閣僚会合には, 外務省及び他省庁の政務レベルが出席している。			
2023年年次報告書 https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/anrep_e/ar23_e.pdf			
2024年年次報告書 https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/anrep_e/ar24_e.pdf			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国連食糧農業機関(FAO)		
英文名称	Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 経済局資源安全保障室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: イタリア(ローマ)			
活動目的等: FAOの活動目的は、次の施策を通じ世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を実現すること。			
①世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上			
②食料及び農産物の生産及び流通の改善			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: Audited Accounts - FAO 2023			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	475,142		
任意拠出金	1,846,491		
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Comptroller and Auditor General of India (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	286,827	
2位	米国	201,755	
3位	地球環境ファシリティ (Global Environment Facility)	90,748	
4位	南スーダン	73,673	
5位	イタリア	66,457	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	115,337	
2位	中国	77,554	
3位	日本	40,841	
4位	ドイツ	31,070	
5位	英国	22,245	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2025年09月時点, 外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	37人	専門職以上(2025年09月時点)	1402人
うち幹部以上	うち5人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
駐日連絡事務所長	日比絵里子		
インド事務所代表	萩原雄行		
若者・女性部長	北岡和樹		
本部調達サービスチーフ	萩田素宏		
ネパール事務所長	清水健		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
日FAO年次戦略協議実施。23年及び25年にベクトル事務局次長及びトレロ・チーフ・エコノミストが訪日			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際民間航空機関(ICAO)		
英文名称	International Civil Aviation Organization		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省航空局国際航空課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: カナダ(モントリオール) 活動目的等: 1944年の国際民間航空条約(シカゴ条約)に基づいて設立された国連の専門機関の一つである。国際民間航空の安全かつ秩序ある発達及び国際航空運送業務の健全かつ経済的な運営を図ることを目的とし、技術的問題、法律的問題、経済的問題等に関する各種活動を実施している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 当該機関資料
	総収入(千カナダドル)	総支出(千カナダドル)	
分担金・義務的拠出金	142,711	116,470	
任意拠出金	4,280	5,189	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Swiss Federal Audit Office(構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】			出典: 当該機関資料
	国 名	金額(千カナダドル)	拠出率(%)
1位	米国	2,231	60.2%
2位	英国	775	20.9%
3位	日本	110	3.0%
4位	シンガポール	100	2.7%
5位	韓国	68	1.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 当該機関資料
	国 名	金額(千カナダドル/千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	21,575 / 11,430	21.7%
2位	中国	9,403 / 5,030	13.7%
3位	日本	4,294 / 2,181	6.3%
4位	ドイツ	3,278 / 1,665	4.8%
5位	英国	2,558 / 1,281	3.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	9人	専門職以上(2023年12月時点)	355人
うち幹部以上	うち0人	【注3】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
—	—	—	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年6月 シャキターノ理事会議長と豊田国土交通副大臣(当時)の会談(於: 東京)			
2024年8月 サラサール事務局長と斉藤国土交通大臣(当時)の会談(於: 東京)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際労働機関(ILO)		
英文名称	International Labour Organization		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スイス ジュネーブ 活動目的等:ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:当該機関からの情報提供	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金(千スイスフラン)	383,742	383,742	
任意拠出金(千ドル)	459,005	398,589	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:the Commission on Audit of the Republic of the Philippines (構成員の出身国:フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:当該機関報告書	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	オランダ	156,932	27.7%
2位	米国	71,414	12.6%
3位	EU	57,701	10.2%
4位	ドイツ	46,742	8.3%
5位	スウェーデン	19,744	3.5%
11位	日本	4,834	0.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該機関からの情報提供	
	国 名	金額((千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	84,423	22.0%
2位	中国	58,563	15.3%
3位	日本	30,841	8.0%
4位	ドイツ	23,462	6.1%
5位	イギリス	16,796	4.4%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国際労働機関分担金/厚生労働省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	46人 うち7人	専門職以上(2023年12月時点)	854人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
アジア太平洋地域総局長	麻田 千穂子	厚生労働省OB	
法務部法務顧問	小檜山 富		
ILO駐日事務所所長	高崎 真一	厚生労働省OB	
雇用政策局開発・投資部長	塚本 美都		
部門別政策局次長	荒井 由希子		
事務局長上級顧問アジア太平洋担当	中込 ひとみ	厚生労働省からの出向	
南アジア地域ディーセントワークチーム長兼インド	宮本 三知子		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年5月 達谷窟総括審議官(国際担当)と当該国際機関事務局長との会談(於:ジュネーブ)			
2022年12月 小林厚生労働審議官と当該国際機関事務局長との会談(於:シンガポール)			
2023年6月 羽生田厚生労働副大臣と当該国際機関事務局長との会談(於:ジュネーブ)			
【備考】			
【注1】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際海事機関(IMO)		
英文名称	International Maritime Organization		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省海事局総務課国際企画調整室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 英国(ロンドン) 活動目的等: 船舶の安全、船舶からの海洋汚染の防止等、海事に関する国際連合の専門機関として1958年設立。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			
		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31December 2023	
	総収入(千ポンド)	総支出(千ポンド)	
分担金・任意拠出金	68,328	65,604	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年(1月~12月)			
会計検査機関名: the Audit Board of the Republic of Indonesia			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			
		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31December 2023	
	国 名	金額(千ポンド)	拠出率(%)
1位	韓国	5,612	38.9%
2位	UNEP	1,408	9.8%
3位	UNDOC	1,285	8.9%
4位	サウジアラビア	1,174	8.1%
5位	ノルウェー	1,141	7.9%
7位	日本	410	2.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31December 2023	
	国 名	金額(千ポンド)	拠出率(%)
1位	パナマ	4,813	14.2%
2位	リベリア	4,498	13.3%
3位	マーシャル諸島	3,717	11.0%
4位	シンガポール	1,852	5.5%
5位	中国	1,847	5.4%
10位	日本	873	2.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際海事機関分担金/国土交通省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際海事機関拠出金/国土交通省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2023年9月30日時点)	105人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	海上安全部長	山田 浩之	国土交通省(転籍)
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年11月國場国土交通副大臣とキータック・リム事務局長との会談(於: ロンドン)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際電気通信連合 (ITU)		
英文名称	International Telecommunication Union		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 総務省国際戦略局国際戦略課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス (ジュネーブ) 活動目的等: 電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的関係及び国際協力並びに経済的及び社会的発展を円滑にすること			
【当該国際機関の財政 (2023年予算)】		出典: 当該機関報告書C24/43 (2024年5月)	
	総収入 (千スイスフラン)	総支出 (千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	127,562	197,161	
任意拠出金	18,952		
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: UK National Audit Office (構成員の出身国: 英国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 【注1】		出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額 (千ドル等)	拠出率 (%)
1位	日本	582	20.1%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関報告書C23/43 (2023年6月)	
	国 名	金額 (千スイスフラン)	拠出率 (%)
1位	アメリカ	11,130	8.7%
2位	日本	9,540	7.5%
3位	ドイツ	7,950	6.2%
4位	フランス	6,678	5.2%
5位	中国	6,360	5.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員 (2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	12人	専門職以上 (2023年12月時点)	498人
うち幹部以上	うち2人	【注3】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	電気通信標準化局長	尾上 誠蔵	
	電気通信開発局アジア太平洋地域事務所長	奥田 敦子	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分) 2023年10月 2023年インターネットガバナンスフォーラム (IGF2023) 出席のためボグダンITU事務総局長が来日			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国連世界観光機関(UN Tourism)		
英文名称	World Tourism Organization		
種 別	国連専門機関		
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省観光庁参事官(国際関係)			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スペイン(マドリッド) 活動目的等: 観光に関する国際機関(1975年設立)として、2003年12月、国際連合の専門機関となった。世界の観光振興を図るべく、観光政策に関する意見交換、観光分野での技術協力、観光統計の整備、各種セミナー等を実施。本部はマドリッド。アジア太平洋地域で唯一の地域事務所が奈良県奈良市に所在。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 2023年会計報告書(2024年6月)	
	総収入(ユーロ)	総支出(ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	28,613,990	31,148,234	
任意拠出金			
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: 国連合同監査団 (構成員の出身国: 一)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	50,000	—
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関の予算案(2021年12月)	
	国 名	金額(ユーロ)	拠出率(%)
	中国		
	日本		
	ドイツ	各356,477	各2.7%
	フランス		
	イタリア		
	スペイン		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連世界観光機関分担金/国土交通省観光庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連世界観光機関拠出金/国土交通省観光庁(日票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	185人
うち幹部以上	うち0人	【注1】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年12月 ポロリカシュヴィリ事務局長と斉藤大臣の会談(於: 東京)			
2022年12月 ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム(於: 奈良)			
2023年10月 日ASEAN観光大臣特別対話(於: 東京)			
【備考】			
【注1】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	万国郵便連合 (UPU)		
英文名称	Universal Postal Union		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ベルン) 活動目的等: UPUは郵便業務の効果的運営によって諸国民の通信連絡を増進し、文化、社会及び経済の分野における国際協力を寄与することを目的として設立された国連の専門機関である。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 非公表			
	総収入(スイスフラン)	総支出(スイスフラン)	
		-	-
会計年度: 暦年(1月~12月)			
会計検査機関名: スイス連邦監査事務局(構成員の出身国: スイス等)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表のため、我が国拠出金額のみ記載			
	国 名	金額(スイスフラン)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	311,338,998	非公表
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: UPU Programme and Budget 2023			
	国 名	金額(スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	2,610,000	6.9%
2位	日本	2,393,000	6.3%
3位	フランス	2,175,000	5.8%
3位	ドイツ	2,175,000	5.8%
3位	イギリス	2,175,000	5.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 万国郵便連合分担金/総務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 万国郵便連合拠出金/総務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】			
邦人職員数	11人	【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
うち幹部以上	うち2人	専門職以上(2023年12月時点)	—
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務局長	目時 政彦	日本郵便出身	
管理及び官房局 官房上級特別顧問	宮地 草夫	日本郵便出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年5月 目時事務局長と金子大臣の会談(於: UPU事務局)			
2023年1月 目時事務局長と柘植副大臣の会談(於: UPU事務局)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界保健機関(WHO)		
英文名称	World Health Organization		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: WHOは保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			
出典: WHOホームページ 「Audited Financial Statements for the year ended 31 December 2023」			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	494,067	472,092	
任意拠出金【注1】	2,847,370	3,638,689	
会計年度: 暦年(2023年1月～2023年12月)			
会計検査機関名: Office of the Comptroller and Auditor General of India			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】			
出典: WHOホームページ (Voluntary contributions by fund and by contributor, 2023)			
	国 名	金額(千ドル等)	拠出率(%)
1位	アメリカ	367,655	26.6%
2位	ドイツ	229,078	16.6%
3位	イギリス	189,721	13.7%
4位	カナダ	65,074	4.7%
5位	ノルウェー	64,088	4.6%
12位	日本	25,110	1.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
出典: WHOホームページ (Assessed contributions payable by Member States and Associate Members)			
	国 名	金額((千ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	109,259	22.0000%
2位	中国	72,987	15.2550%
3位	日本	38,436	8.0335%
4位	ドイツ	29,240	6.1114%
5位	イギリス	20,934	4.3753%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界保健機関分担金/厚生労働省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界保健機関拠出金/厚生労働省、外務省、農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上 【注2】	51人 うち20人	専門職以上(2023年12月時点) 【注3】	2,825人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長補	中谷 祐貴子	厚生労働省OG	
西太平洋地域事務局 部長	岡安 裕正		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年5月 テドロス・アダノム世界保健機関事務局長と厚生労働大臣の会談(於: スイス(ジュネーブ))			
【備考】			
【注1】Other revenueを含む。			
【注2】幹部はP5以上として計上			
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界気象機関(WMO)		
英文名称	World Meteorological Organization (WMO)		
種 別	国連専門機関		
【所管官庁担当局課・室名】 気象庁総務部企画課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 世界気象機関(WMO)は、世界の気象業務の調和的発展を目的として1950年に世界気象機関条約に基づいて設立された国際機関で、翌1951年に国連の専門機関の一つとなった。我が国は1953年に加盟し、2024年11月現在、187か国と6領域が構成員となっている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: WMO第78回執行理事会EC-78 INF.8(1a)	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	67,886	104,911	
任意拠出金	24,929		
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Corte dei conti (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	630	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: WMO第19回総会報告書Annex to Resolution 50 (Cg-19)	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	14,718	21.7%
2位	中国	10,203	15.0%
3位	日本	5,377	7.9%
4位	ドイツ	4,087	6.0%
5位	英国	2,933	4.3%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界気象機関分担金/気象庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界気象機関拠出金/気象庁 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	6人	専門職以上(2023年12月時点)	274人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	官民連携室長	木村 達哉	気象庁・JPO出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年4月 気象庁長官と世界気象機関事務局長との会談(於: オンライン)			
2021年6月 気象庁長官と世界気象機関事務局長との会談(於: オンライン)			
2023年2月 気象庁長官と世界気象機関事務局長との会談(於: 東京)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界知的所有権機関(WIPO)		
英文名称	World Intellectual Property Organization		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】特許庁総務部国際政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 知的財産に関する国連の専門機関であり、知的財産に関するルールメイキング、知的財産に係る国際出願の受理・公報発行、知的財産分野での途上国支援を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 当該機関報告書【注1】【注2】			
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金【注1】	17,574	-【注3】	
任意拠出金【注2】	8,231	10,253	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Comptroller and Auditor General of the United Kingdom(構成員の出身国: イギリス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 当該機関報告書【注2】			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	5,598	68.0%
2位	韓国	1,375	16.7%
3位	中国	1,014	12.3%
4位	スペイン	197	2.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 当該機関報告書【注4】			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
	日本		
	イギリス	各国同額・同率	
	ドイツ	1,139	6.5%
	アメリカ		
	フランス		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界知的所有権機関(WIPO)事務局分担金/特許庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界知的所有権機関拠出金(WIPO)・工業所有権/特許庁(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	17人	専門職以上(2023年12月時点)	609人
うち幹部以上	うち4人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
事務局長補(ADG)	夏目 健一郎	特許庁出身	
PCTサービス局上級部長	五十棲 毅	特許庁出向者	
WIPO日本事務所長	澤井 智毅	特許庁出身	
国際分類・標準部長	伏見 邦彦	特許庁出向者	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年6月 WIPOタン事務局長と特許庁長官とのオンライン会談			
2022年7月 WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談			
2023年2月 WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談			
2023年7月 WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談			
2024年2月 WIPOタン事務局長と特許庁長官との会談			
【備考】			
【注1】Annual Financial Report and Financial Statements (WO/PBC/37/9)			
【注2】WIPO Performance Report 2022/23 (WO/PBC/37/7)			
【注3】分担金・義務的拠出金による収入に対応する支出額は公表されていない。			
【注4】Contribution Classes of States Members of WIPO and/or the Paris and/or Berne Unions https://www.wipo.int/treaties/en/contribution_classes.html			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局		
英文名称	United Nations Framework Convention on Climate Change		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課気候変動国際交渉室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ドイツ(ボン) 活動目的等:「気候変動に関する国際連合枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change, UNFCCC)」は、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的として1992年に採択され、本条約の下で気候変動問題に関する国際的な取組が行われている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023年会計報告書(2024年10月) p75 https://unfccc.int/sites/default/files/resource/sbi2024_inf07.pdf	
	総収入(千ドル/千ユーロ等)	総支出(千ドル/千ユーロ等)	
分担金・義務的拠出金	32,842	124,311	
任意拠出金	55,245		
会計年度:暦年			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(構成員の出身国:中国、チリ、フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:Status of contributions and fees as at 9 November 2023 (2023年11月) p12追加的活動(Supplementary Activities)に対する拠出金 https://unfccc.int/sites/default/files/resource/sbi2023_inf06.pdf	
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	スペイン	7,980	23.6%
2位	ドイツ	6,947	20.6%
3位	米国	4,550	13.5%
4位	Bloomberg Philanthropies	2,000	5.9%
5位	日本	1,878	5.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2023年会計報告書(2024年10月) p111 https://unfccc.int/sites/default/files/resource/sbi2024_inf07.pdf	
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	米国	8,198	22.5%
2位	中国	5,978	16.4%
3位	ドイツ	3,604	9.9%
4位	日本	2,443	6.7%
5位	ブラジル	2,443	6.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	-人 うち -人	専門職以上(2023年12月時点)	450人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> 2022年11月 環境大臣とUNFCCC事務局長との会談 2023年4月 環境大臣とUNFCCC事務局長との会談 2024年4月 地球環境審議官とUNFCCC事務局長の立ち話 2024年11月 環境大臣とUNFCCC事務局長との会談 			
【備考】			
【注1】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。			
【注2】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			